



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	239,113	0.0	31,896	3.6	30,704	8.5	19,148	6.2
2020年3月期第1四半期	239,003	4.4	30,788	3.7	33,543	11.7	20,407	25.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 21,733百万円 (10.9%) 2020年3月期第1四半期 19,588百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	87.73	
2020年3月期第1四半期	93.50	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	1,777,099	1,174,286	58.3	4,750.41
2020年3月期	1,815,121	1,172,494	57.0	4,742.58

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,036,826百万円 2020年3月期 1,035,116百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		85.00		85.00	170.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	487,000	3.3	54,000	17.0	57,000	18.9	35,500	18.1	162.65
通期	1,034,000	2.5	124,000	13.2	130,000	14.1	79,000	11.3	361.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	233,293,998 株	2020年3月期	233,293,998 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	15,033,758 株	2020年3月期	15,033,588 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	218,260,273 株	2020年3月期1Q	218,260,100 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や個人消費が急速に減少し、極めて厳しい状況が続きました。また、社会・経済活動の再開が段階的に進められるなかで、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に引き続き留意が必要な状況が続きました。

このようなコロナ禍において、当社グループでは、お客様と社員の安全確保を最優先事項と考え、マスクや消毒液の使用徹底、時差通勤、テレワークの積極的な導入など様々な対策を講じて感染拡大防止を図りながらサービスの提供を行いました。

また、「新たな日常」に対応するサービスとして、テレワークにおけるネットワークセキュリティ対策や文書の電子化、社員の勤怠管理や安否確認などの必要なサービスをトータルで提供しました。さらに、医療機関における医療従事者と新型コロナウイルス感染者との接触機会の低減を目的として、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitaloock」の活用を積極的に推進しました。

これらの新型コロナウイルス感染症への対応に加え、当社グループは「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高は2,391億円(前年同期比1億円増加)となり、営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業などの増益の影響もあり、318億円(前年同期比3.6%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損24億円を計上したことなどにより、307億円(前年同期比8.5%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は191億円(前年同期比6.2%減少)となりました。なお、当第1四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売は堅調に推移しましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより商品販売、工事売上が減収となったことなどにより、1,357億円(前年同期比0.9%減少)となり、営業利益は282億円(前年同期比2.2%減少)となりました。

防災事業では、売上高は前年同期に大型案件の計上があったため、271億円(前年同期比1.6%減少)となりました。営業利益は前年同期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、2億円(前年同期比69.0%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより医療機器・医薬品の販売が減収となったことなどにより、176億円(前年同期比3.9%減少)となり、営業利益は13億円(前年同期比0.9%減少)となりました。

保険事業では、売上高は112億円(前年同期比0.3%増加)となり、営業利益は16億円(前年同期比13.0%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、101億円(前年同期比2.9%増加)となりました。営業損益は海外部門の事業最適化の取り組みなどによる原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、8千万円の営業利益(前年同期は7億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、268億円(前年同期比13.8%増加)となり、営業利益は27億円(前年同期比32.2%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、103億円(前年同期比9.1%減少)となりましたが、営業利益は不動産開発・販売事業の原価率の改善などにより、14億円(前年同期比31.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ380億円(2.1%)減少して1兆7,770億円となりました。流動資産は、現金及び預金が254億円(6.1%)増加の4,396億円、受取手形及び売掛金が530億円(37.5%)減少の885億円、未収契約料が44億円(11.0%)減少の362億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ347億円(3.8%)減少して8,796億円となりました。固定資産は、投資有価証券が18億円(0.7%)増加の2,541億円、繰延税金資産が30億円(9.8%)減少の284億円、無形固定資産が19億円(1.6%)減少の1,228億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ32億円(0.4%)減少して8,974億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ398億円(6.2%)減少して6,028億円となりました。流動負債は、未払法人税等が182億円(73.7%)減少の65億円、支払手形及び買掛金が112億円(23.7%)減少の361億円、未払金が80億円(18.8%)減少の348億円、賞与引当金が59億円(32.6%)減少の122億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ416億円(11.1%)減少して3,326億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が12億円(15.6%)増加の90億円、リース債務が10億円(9.2%)増加の129億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ17億円(0.7%)増加して2,701億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が44億円(36.7%)の増加、為替換算調整勘定が32億円(23.9%)の減少となり、純資産合計は、17億円(0.2%)増加して1兆1,742億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2020年5月12日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,199	439,648
現金護送業務用現金及び預金	140,905	142,804
受取手形及び売掛金	141,609	88,563
未収契約料	40,745	36,268
有価証券	32,442	32,236
リース債権及びリース投資資産	42,768	41,359
商品及び製品	13,862	15,289
販売用不動産	4,930	4,355
仕掛品	5,237	5,714
未成工事支出金	10,780	9,945
仕掛販売用不動産	21,806	21,851
原材料及び貯蔵品	10,927	11,527
短期貸付金	4,525	4,774
その他	31,400	26,819
貸倒引当金	△1,677	△1,475
流動資産合計	914,465	879,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,307	152,248
警報機器及び設備(純額)	74,309	75,184
土地	117,720	117,557
その他(純額)	40,970	41,672
有形固定資産合計	386,308	386,662
無形固定資産	124,767	122,820
投資その他の資産		
投資有価証券	252,299	254,177
長期貸付金	34,351	34,977
退職給付に係る資産	31,789	32,447
繰延税金資産	31,554	28,470
その他	52,232	50,824
貸倒引当金	△12,647	△12,963
投資その他の資産合計	389,580	387,932
固定資産合計	900,656	897,416
資産合計	1,815,121	1,777,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,409	36,194
短期借入金	38,364	34,227
1年内償還予定の社債	2,916	2,868
リース債務	4,702	4,718
未払金	42,927	34,843
未払法人税等	24,740	6,506
未払消費税等	11,666	10,526
未払費用	7,294	7,616
現金護送業務用預り金	118,302	122,408
前受契約料	31,224	33,675
賞与引当金	18,213	12,279
工事損失引当金	2,391	2,424
その他	24,129	24,393
流動負債合計	374,284	332,683
固定負債		
社債	4,143	4,143
長期借入金	8,674	8,758
リース債務	11,865	12,956
長期預り保証金	32,632	31,986
繰延税金負債	7,866	9,094
役員退職慰労引当金	794	760
退職給付に係る負債	23,710	23,567
保険契約準備金	174,602	174,860
その他	4,052	4,000
固定負債合計	268,343	270,128
負債合計	642,627	602,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,401	66,401
資本剰余金	81,874	81,874
利益剰余金	960,828	961,424
自己株式	△73,775	△73,777
株主資本合計	1,035,328	1,035,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	16,532
繰延ヘッジ損益	△15	△14
為替換算調整勘定	△13,388	△16,594
退職給付に係る調整累計額	1,096	980
その他の包括利益累計額合計	△212	903
非支配株主持分	137,378	137,460
純資産合計	1,172,494	1,174,286
負債純資産合計	1,815,121	1,777,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	239,003	239,113
売上原価	160,977	160,090
売上総利益	78,026	79,023
販売費及び一般管理費	47,237	47,127
営業利益	30,788	31,896
営業外収益	3,904	2,993
営業外費用	1,149	4,184
経常利益	33,543	30,704
特別利益	425	163
特別損失	852	375
税金等調整前四半期純利益	33,116	30,492
法人税、住民税及び事業税	7,414	7,119
法人税等調整額	3,331	2,560
法人税等合計	10,746	9,679
四半期純利益	22,370	20,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,962	1,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,407	19,148

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	22,370	20,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,351	4,667
為替換算調整勘定	342	△1,734
退職給付に係る調整額	△291	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△480	△1,913
その他の包括利益合計	△2,781	920
四半期包括利益	19,588	21,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,676	20,263
非支配株主に係る四半期包括利益	1,912	1,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	137,000	27,589	18,324	11,223	9,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	907	47	836	54
計	140,054	28,496	18,372	12,059	9,913
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,903	817	1,328	1,492	△ 718

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,605	227,602	11,401	239,003	—	239,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	6,395	311	6,707	(6,707)	—
計	25,101	233,997	11,713	245,710	(6,707)	239,003
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,047	33,870	1,122	34,992	(4,204)	30,788

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,249百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	135,722	27,146	17,602	11,260	10,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,904	746	57	830	56
計	138,627	27,893	17,659	12,091	10,204
セグメント利益	28,268	253	1,316	1,686	81

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,873	228,754	10,359	239,113	—	239,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,706	6,301	279	6,581	(6,581)	—
計	28,580	235,056	10,638	245,695	(6,581)	239,113
セグメント利益	2,706	34,312	1,476	35,788	(3,892)	31,896

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,063百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。